

事 務 事 業 評 価

平成 26 年度

		担当課		福祉課				
基本事項	事務事業名	敬老祝金及び長寿祝金支給事業				整理番号	0901	
	根拠法令等	島原市長寿祝金支給要綱、島原市敬老祝金支給要綱				実施を義務付ける規定	☒ あり ☐ なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 1 項 3 目	継続 ☒ 新規 ☐			
		節 第3節 高齢者福祉の充実	事業区分	その他				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	多年にわたり社会の発展に貢献された高齢者に対して敬意を表し、その長寿を特に祝福するため長寿祝金、敬老祝金を支給することによって、敬老精神の高揚と高齢者の福祉増進を図る。				計画期間	始期 昭和 45 年度から 終期 平成 年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	100歳→長寿祝金50,000円支給及び長寿顕彰状、花束贈呈(3,000円相当) 88歳→敬老祝金15,000円支給 77歳→敬老祝金7,000円を支給						
	目的達成のための 具体的手段・方法	・100歳の高齢者については、高齢者本人の誕生日に市より訪問を行い、長寿祝金及び長寿者顕彰状、花束を贈呈。 ・88歳、77歳については9月1日を基準日とし、該当する高齢者へ市より通知を行い、申請書を受理後、高齢者本人口座等へ敬老祝金を振り込む。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	24 年度	25 年度	26 年度	
		①長寿者を訪問し直接祝意を伝えることで本人及び家族に喜びを与える。	目標					
			実績					
			達成率	%				
②人生の節目の年に祝意を伝え本人及び家族に喜びを与える。	目標							
	実績							
	達成率	%						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①100歳長寿者誕生日お祝い訪問		目標	人	16	20	27	
			実績	人	15	14		
	②敬老祝金支給件数(88歳・77歳合計)		目標	件	935	893	925	
			実績	件	914	861		
事業費等の推移	年度		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		9,863	8,833	10,564	11,147	10,801	10,801
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	9,863	8,833	10,564	11,147	10,801	10,801
	②従事職員給与費 b1×b2		1,649	1,664	1,674	1,659	1,683	0
	従事職員数(人) b1		0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
	職員平均人件費 b2		7,168	7,236	7,277	7,213	7,317	
事業費合計 ① + ②		11,512	10,497	12,238	12,806	12,484	10,801	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 今後、増加する高齢者の敬老意識高揚及び長寿祝いの観点から、事業の必要性・役割は変わっていない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 個人情報の取扱いのため、民間への委託等は困難である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 高齢者の生きがいへ寄与するものであり、現行通りが適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 該当する高齢者に周知し、確実に事業が行われており、高齢者の生きがいへ寄与している。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 該当する高齢者に周知し、申請書を受理しているところであり、申請書の提出が無かった際は、市より連絡を行い、確実に申請していただくよう努めている。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 活動結果は得られている（実績値が目標値よりも小さいのは、対象者数の減によるもの）。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 今後、高齢者の増加が予想されるため、コスト面での検討が必要である。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 高齢者福祉で事業を行うのが適切である。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 該当する高齢者に周知し、確実に事業が行われている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評価平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.90

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果 ☐ A 継続実施（特段の見直しは行わない） ☐ B 改善・見直しを行う ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 高齢者の増加等に伴い事業費の増加が見込まれるため、財政的な制約の中で事業を実施していくためには、敬老祝金においては支給額の見直しを検討する必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等）
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	高齢者の増加が見込まれる中、財政負担を考慮の上、支給額の見直しや、支給形態の検討を図りたい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減（事業の見直し）	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	△ 3,401（千円）